

第6回魚津市総合計画審議会 議事録概要

【日 時】 令和2年10月8日(木) 15:00~17:00

【場 所】 魚津市市役所4階委員会室

【出席委員】 清水会長、上野委員、浦田委員、大崎委員、大澤委員、柿本委員、河内委員、木下委員、島津委員、南部委員、淵上委員、宮田委員、吉岡委員、米澤(賢)委員、米澤(陽)委員

(欠席:石塚委員、井出委員、大森委員、川戸委員、中野委員、長谷川委員、濱住委員、稗嶋委員、吉森委員)

【市当局】 村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、富居企画総務部長、南塚民生部長、宮野産業建設部長、牧上下水道局次長、窪田教育委員会次長、江田企画総務部次長

【事務局】 戸田企画政策課長代理、込山主事

15:00 開会

事務局 第5回魚津市総合計画審議会を開会する。議事の進行は清水会長にお願いする。

会長 8月27日第5回審議会において、将来人口以外の序論・基本構想については、了解を頂いている。本日はblank状態であった将来人口について事務局に説明を頂いて、そのうえで魚津市の目指すべき将来人口について意見を頂きたいと考えている。本日の審議会では基本構想についての審議は終了することになる。今後はパブリックコメントを行い、次回審議会では基本構想案の答申を行う予定となっている。議事に移り、資料1序論及び基本構想案の説明をお願いする。前回同様、変更点を中心に説明をお願いしたい。

事務局 資料1の37頁は、blank状態であった将来人口については、市役所内で人口問題に関する組織を立ち上げ、1か月にわたり検討を行い、その結果に対して庁内作成会議メンバーで協議を行い、さらに人口対策推進本部会議を設けて検討を行った結果を示している。

38頁は、前回示していた魚津市人口ビジョンに関する説明である。前回、将来人口について平成27年に作成した人口ビジョンの中で「人口3万を維持する」、「人口構造の若返りを目指す」という説明をさせていただいた。しかし社人研の予測では、平成30年における人口減少傾向がさらに強まることが予測されており、その乖離部分について庁内で検討を行った。その結果を38頁に示した。平成30年に示された最新の社人研推計準拠では、40年後魚津市人口は22,000人程と推計されている。記載はないが、その中でも若者人口(20歳から39歳)においては、現在から40%弱まで下がるのが推計されている。さらに20歳から24歳の人口は40年後に600人となるのが推計されている。例えば、学校に5学年あるとして600人だと一学年120人という計算になる。令和2年10月1日現在の魚津市中学校3年生における一学年の生徒数は、東西中学校各5クラスで361人在籍している。しかし40年後は、魚津市全体で一学年120人となってしまうことが想定され、これがいかに危機的状況であるということを庁内、市民で認識、共有したい。あわせて、市一丸となって、人口減少対策に真剣に取り組んでいきたいという考えのもとあえて厳しい目標を設定している。

長期的展望の達成のための目標として、1つ目に合計特殊出生率の段階的上昇をめざす目標となっている。この合計特殊出生率は、市単独で設定している数値ではなく、国、県にならった数値である。令和12年1.9、令和22年2.07、令和22年以降2.07を維持することを設定している。現在の魚津市の平均合計特殊出生率は、1.45を推移している状況で、1.9、2.07は、非常に高い数値である。この目標実現に向けて、出産・子育て支援、結婚において、すべての人が希望する環境づくりを、市一丸となって取り組むことを前提に、この数値設定を行った。

続いて「若者の転出を抑制し、転入を促進する」という部分は、現行の人口ビジョンから若干の変更を行っている。社人研推計が人口ビジョン作成時の人口推計より下方修正されており、これまでの目標である令和2年度まで均衡状態を維持していくという目標設定では、令和42年の3万人目標達成は不可能であるからである。令和2年から令和7年の5年間は、社会減ゼロ、さらに令和7年以降は、毎年社会増20人増やしていくという目標に修正を行っている。平成29年10月から平成30年9月は、12年ぶりにプラスになったが、直近ではマイナスの数値が大きくなっている。若者の転出・転入の数値目標は非常に高く、これまで以上の取組が必要であり、より独自性のある施策展開、魚津市の魅力を市外へ効果的に発信していくことが必要不可欠となる。

社人研の推計している22,000人という数値は、今現在の施策を遂行することを前提として設定している数値であり、3万人の人口目標を目指すには、さらに大きな努力を要すると共に、市一丸となって人口減少対策に取り組んでいく必要があると考えている。37頁は、今回の計画期間である令和3年から令和12年において魚津市が目指す人口目標を示している。38,000人という目標は令和42年の3万人を維持するという人口ビジョンの目標から導き出した数値であり、その数値を記載している。

39頁は、関係人口について示している。第4次総合計画では、定住人口に交流人口を加えたまちづくり人口として設定しており、これまでまちづくりにおける活性化を図ってきたが、第5次総合計画では、さらに自然、文化、地域の特性を生かした関係人口の創出・拡大と協働によるまちなにぎわいづくりに念頭を置いた活力あふれるまちづくりを目指すということを示している。

42頁は、第5章政策について、資料2につけた基本計画策定を進める中で内容を一部変更しており、政策2を「人と人がつながるまちづくり」に名称変更を行った。今後、人口減少対策の内容を中心に置き換え、政策を進めたいと考えている。

46頁は施策体系であり、政策2の名称変更を行ったほか、政策10「魅力発信と交流のまちづくり」の下にぶら下がる施策について協議を行った結果、政策が1つとなって、施策数が36から35に変更している。シティプロモーションについては、政策1の施策2に示すこととした。

51頁は、中心市街地の詳細な誘導区域図を追加している。52頁は、別場所で示していた部分を第8章に移動している。

54頁は、総合計画と人口ビジョン・総合戦略の関係性図の中に「2030年に目指す人口38,000人」、「2060年目指すべき人口30,000人」を追加している。前回との変更点は以上であり、委員の意見を聞き、それらを反映した内容で、パブリックコメントを行っていききたい。

A委員 人口減少は、産む人口が減っており、その年代の人たちが結婚しない、結婚しても出産しないということが主な要因である。なぜそういった状態になったかという点、長年その問題に国全体が真剣に取り組んでこなかったことが原因である。産む女性の立場が認識されていない。企業が「生産性が落ちる」などの理由に社会全体が女性の出産に理解してこなかった経緯もある。家庭においても女性の役割分担も従前のままである。それらを一人ひとりが自覚する必要がある。まずは行政が率先してその問題に取り組んでほしい。何よりも子どもを産みやすい、子育てしやすいという環境を社会、家庭で確立していくことが大切であり、みんなが理解しているつもりでも実践されていないことが問題であるため、その点について積極的に取り組んでほしい。

B委員 魚津市の合計特殊出生率1.45は、昨年度に限れば全国平均とそんなに変わらない。子育てができる環境づくりに対してスピード感をもって取り組んでいかなければ間に合わない。早く取り組めば、効果も早く出るはずである。重点的に取り組む期間を絞り、早急に行動に移してほしい。

C委員 人口が22,000人になることが現実のものになるなら、非常に危機感を感じる。この数字を見ると、母親の立場として子ども産みたくないという感想である。理由は自分の子どもが当事者となってしまふからためである。若い世代が減ってしまった未来が明るいとは思えない。魚津市に魅力を感じないのではなく、特に理由もない漠然とした都会へのあこがれとネガティブな情報が多い傾向にある。一度は魚津市を出てみないとわからない。出たからこそ魅力がわかるのであり、自分の体験として魅力を理解したいという考えがある。そこで県外、世界を学びたいという子どもたちの考えに市が思い切ってバックアップする制度があってもいいのではないかと。若者の転出を抑制するという考え方を再検討する必要があるのではないかと。若者世代（10～20代）の価値観が大きく変化しており、市・県・国における子育てに関する助成金があるが、いくら助成したとしても本人が心から結婚したい、子どもを産みたい、という思いにならないと変化は起きてこない。本審議会は、「魚津市を維持する」、「守っていく」という魚津市のための意見交換会の場であるが、広い視野（国、富山県、隣の市町）でもっとお互い助け合ってもいいのではないかと。魚津市が活気的な政策をたてて大成功を成し遂げても、隣のまちが崩壊することについて考えていく必要があり、一人勝ちでは良くないと考える。いつまでも市町村という物理的な線引きにこだわる必要はなく、互いに協力し、ボーダーレス化に取り組んでいく必要があるのではないかと。

D委員 人口については大変ショックを受けた。本審議会にあたって県内他自治体の総合計画を見た。入善町の総合計画は、Iターン（外からの移住者）の取組がはっきりと示されている印象だ。その取組によって人口減少が抑えられている状況である。農業等、第一次産業を中心に若い世代を増やすことに積極的に取り組んでいる入善町にならって、魚津市も

特にIターンにもっと力を入れるべきである。そのような取組を市役所だけでなく、民間も巻き込んで魚津市の魅力を発信していく必要がある。

E委員 人口問題をクリアしない限りこのまちづくり目標は、達成できない。私事ではあるが、45年前、とにかく東京に行きたいという都会への憧れが強かった。当時でもそうだったように、今の魚津高校の生徒もそのような感覚ではないかと思う。魚津高校は進学校でもあり、在校生のほとんどは、県外の大学に進学する傾向にある。県外進学は生徒本人の想いもあるが、両親の想いもあるのではないか。人口減少は抑えることができないことは当たり前のこととなっている。魚津市だけではなく、新川地域、呉東地域、富山県全体で緑豊かなまちがあるという情報発信を行い、一緒になり富山全体を盛り上げていく必要がある。コロナ禍によってわかったことは働く場所にこだわらなくてもよくなり、都会でも地方でも仕事ができるということだった。会社は都会でも働く場は地方という形態を推進していてもいいのではないか。そのためにも先に手を打っておかなければならないと考える。

B委員 魅力発信の部分だが、市には埋没林、ホタルイカ、蜃気楼と観光資源はたくさんあり、富山県内に在住している人でさえそれらを知らない状況がある。行政には優れた観光資源をもっと多くの人に知らせる義務があり、市民には知る義務があると考え。ブランド力を高め、魅力を磨いていくことが必要であり、PRを積極的に行っていただきたい。富山県内に居住する人ですら知らないといったこともあった。

F委員 観光資源がたくさんあることが知られておらず、観光資源を生かし切れていない。まずは市民全体で情報を共有してほしい。市内に住んでいると、いつでもいけるという感覚になり、その魅力もなかなか気づきにくい状態である。自身の子どもが県外へ行くときに急ぎ足で市内を紹介して回った。親子で参加できる企画が多くなるとありがたい。ふるさと教育の一貫で地元を知る教育を発展させていく必要がある。子どもたちが県外に出たいという思いをとどめることは子どもたちのためにはならないと考える。帰ってきたくなる取組が重要である。

会長 各委員から出た基本構想についての意見内容を踏まえ、基本構想案の修正を行い、パブリックコメントの準備を進めてほしい。続いて、資料2の基本計画の説明をお願いする。

事務局 資料2の基本計画は基本構想に基づき、今後推進していく主要な施策、成果指標を実際に示す内容となっており、期間は、基本構想は10年に対し、基本計画は5年間となっている。これまでの審議会において委員から基本構想の将来都市像に対して魚津市の独自性が感じられないという意見を頂いていた。これに対し、事務局では基本計画に対しても分かりやすいキャッチフレーズを今後示していく予定である。

57、58頁は、施策体系図となっており、58頁施策では基本構想にはなかった重点施策の欄を追加している。こちらでは人口減少対策にむけて重要となる施策をピックアップし印をつけていくことになる。59頁は、重点施策である人口ビジョンの将来人口に基づき、人口減少抑制にむけて取り組んでいく内容を示している。現時点では第1期総合戦略を転記している状態であるが、今後基本計画策定作業を進めていく中で修正を行っていく予定である。

65頁以降は、基本計画のたたき台として部会で協議・検討を行った結果を示している。前回審議会で見える化を強く推進するようという意見を頂き、基本計画で数値的に示すと回答していたが、今回の審議会に間に合わせるができなかった。次回審議会では、成果指標を示し、ご説明させていただきたい。

会長 それでは各委員から基本計画に関する意見を頂きたい。

A委員 「施策10 持続可能な行財政経営の推進」は、金額を指標として示してほしい。市の収入の推移と行政サービスにかかるコストの比較を示してほしい。人口減少により税収、財源が減っていく中、市がどのような税収予測を考えているのか金額的に記載してほしい。

C委員 パブリックコメント、タウンミーティング等、多種多様な立場の方の意見を聞くのは大変良いと考えるが、多数決での政策決定はやめてほしい。多数決で決めたことで、うまくいかなかった場合に、市や県がやっているから、そのような意見が多かったから等ということでは無責任である。市の大きな組織を回していく中で、大きな決断を行わなければならない難しい立ち位置であるということは理解している。市政を会社経営に置き換えて、財政の無駄遣いがないか徹底的に切り詰めるようにしてほしい。従業員が減少した場合、経営者が中心になって、少ない中でも必死になって事業を回していく。これを諦めてしまったら会社は倒産する。行政にも同様のことが言え、各専門でそれぞれにできることを精一杯やることが求められていると考える。普段生活する中で、不安や不満はどこから生まれるかということ、未来が持続的か非持続的なのかが非常に大きく影響される。未来が持続的であれば、そこに安心、心のゆとりが生まれ、みんなが幸せになるにはどうしたらよいかという外向きのベクトルを持った思考に至っていくと思う。反対に持続的でない場合は、不安であり、自分だけが良ければいいといった自分を守る内向きベクトルを持った思考に至っていくと思う。未来が少しでも明るいものであってほしいという、物事が良い方向に進んでほしいと毎日真剣に考え、そう願っている。

G委員 総合計画に関してほしいは、どこの市でも同じような内容が示されているが、そのなかでも入善町だったらIターンという一つ分かりやすいものがあるとの意見があった。ひとつでも魚津カラーとしてわかるものを示してほしい。例えば、魚津市はゲームに力を入れているので、その中に観光を絡ませたゲームの開発や、居住誘導区域における高齢者、障害者、子育て世代がどういう道路を望んでいるのか、またバス運行についても多くの課を絡ませながら議論を行い、施策を打つとそれが魚津カラーになっていくと思う。何事も複数のことを絡ませることが重要であると考え。

会長 各委員から出た意見内容を踏まえ、今後の基本計画策定を進めてほしい。続いて、その他についての説明をお願いします。

事務局 11月19日に第7回審議会を予定している。その中で基本構想の答申を行うことになる。答申書案の作成を会長にお願いしたいと考えている。作成していただいた案はあらかじめ第7回審議会資料として事前に委員に配布し、その中で出た意見を当日集約して、正式な答申書として市長に答申を図る予定である。

会長 事務局の提案のとおり、答申案については、会長である私が作成するということよろしいか。

(全委員異議なし)

会長 そのようにさせていただく。協議すべき事項はすべて終了したので、事務局にお返しする。

事務局 本日いただいた意見から基本構想の修正を行い、パブリックコメントに望むこととする。閉会にあたり市長よりあいさつをお願いする。

市長 E委員の意見である人口問題をクリアしないとまちづくり目標は進められないというのはそのとおりで、D委員、G委員の入善町を例として示された一次産業である農業と絡めたIターンの取組を行うことは、重要な視点だと思っている。令和4年度末か5年になるかわからないが、魚津のぶどうを使ったワイナリーが稼働する予定となっている。そこに新たな雇用が生まれ、これまで富山にいなかった人が富山でワインをつくろうというような発想ができ、新たに若者が働きはじめるかもしれない。この地にはない高付加価値な農産物を作っていく動きを市としても応援していきたい。これまで第一次産業に興味を持っていなかった若者たちへの動機付けにもなると考えている。近年の魚津市の果樹をテーマにした施策の展開はこのような考えによるものである。今回示した基本構想には個別具体的な内容は記載されていないが、一番重要なことは第一次産業をはじめとした働く場所を作ることだと考えており、若者を魚津市への呼び込み、定着させることにつながると考えている。こういったことを基本計画の特色とし、スピード感をもって取り組んでいきたい。

A委員の意見である女性問題の話は、根幹にあるものであり、長年の固定的性別役割分担が解消できていない状況である。その部分を抜本的に変えていかないと日本の将来がないということで、その部分に関しても強めに本計画に記載していく必要があると考えている。

F委員の意見にあった子どもたちからの自然に親しむ体験、ふるさと教育を充実させるという意見は、強く打ち出していき、その環境整備の一貫として文化、自然を活用していく。そこには人の力が重要になるので、そういったネットワークをさらに強化していくことが重要であると考えている。

C委員の内側に向けた守りのスタンスの計画だと魅力がないということで、オープンな交流を増やし、出ていく方もいれば、地域に魅力を感じて入ってくる方もいるというような機会をどんどん増やしていくことがまちづくりの前提にあるべき姿だ。人口ビジョンをたてるときは、どうしても守りのような書き方になってしまうが、しっかりと新しい交流の在り方を含めた、関係人口の増加策を入れ込んでいく必要がある。また多数決で政策を決定することはない。しっかりと責任と覚悟をもって、今後のビジョンを打ち出して、皆さんの力を借りて実行に移していきたいと考えている。

17:00開会